

市長	比田勝尚喜君
副市長	俵 輝孝君
教育長	中島 清志君
総務部長	木寺 裕也君
総務課長（選挙管理委員会事務局書記長）	一宮 努君
しまづくり推進部長	伊賀 敏治君
観光交流商工部長	阿比留忠明君
市民生活部長	村井 英哉君
福祉部長	田中 光幸君
保健部長	桐谷 和孝君
農林水産部長	黒岩 慶有君
建設部長	内山 歩君
水道局長	舍利倉政司君
教育部長	扇 博祝君
中対馬振興部長	原田 武茂君
上対馬振興部長	原田 勝彦君
美津島行政サービスセンター所長	藤田 浩徳君
峰行政サービスセンター所長	居村 雅昭君
上県行政サービスセンター所長	田村 竜一君
消防長	主藤 庄司君
会計管理者	勝見 一成君
監査委員事務局長	志賀 慶二君
農業委員会事務局長	主藤 公康君

午前10時00分開議

○議長（初村 久藏君） おはようございます。

報告します。糸瀬雅之君から欠席の届出があつております。

ただいまから議事日程第4号により、本日の会議を開きます。

日程第1. 市政一般質問

○議長（初村 久藏君） 日程第1、市政一般質問を行います。

本日の登壇者は、3人を予定しております。

それでは、届出順に発言を許します。6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） 皆さん、おはようございます。明政クラブ、伊原と申します。

初めに、2023年1月末の国内人口移動報告によりますと、47都道府県のうち、関東・関西を中心に7つの県が転入超過との報告がありました。昨年12月定例会でも報告しましたが、転入超過指数が最も高い東京の一極集中加速が報じられていました。九州では、唯一福岡市が2年続けて4,000人以上の転入超過が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、15歳から64歳の長崎県内の21市町別生産年齢人口では、大村市をトップに、本市は18番目に位置づけられています。

また、日常の生活環境下においては、本年2月より冷凍食品を中心とした値上げ、地域社会の継続に向けた施策の一環として、子ども・家庭に対する負担軽減、小中学校の給食費無償化を打ち出した自治体も増えつつあります。

さて、本日は、近未来における本市のあるべき姿、本市が掲げる総合計画、対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略を通して、本市の現状と地域活性化への取組と題して、5項目について質問いたします。よろしくお願いいたします。

1項目めは、人口減少の要因と対策ですが、本市を含めた地方の人口減少の主な要因は、進学や就職などの本土への移住による社会減であります。

多くの移住者の卒業、やむなく就職先を退職された方々の情報を受け、故郷へのU・Iターンを促すための活動はどのように進めていますか。また、本市への移住決定後の方々に対して、独自の予算措置などありますか、お尋ねをいたします。

2項目めは、生産年齢層の移住者拡大による施策ですが、今から60年前以上の昭和35年をピークに、現在に至るまで人口減少に転じ、担い手不足による経済活動に影響を及ぼしています。15歳から64歳までの生産年齢人口増のため、どのような対策を講じているかお尋ねをいたします。

3項目めは、少子化対策・子育て支援についての質問です。

2年前のデータですが、2022年の子育てをしやすい世界の国ランキングでは、デンマークがトップに、日本は20位でありました。

このような中、内閣府は異次元の子育て支援策を打ち出しましたが、現段階の地方への恩恵は不透明です。このため、それぞれの自治体単独での児童手当の充実など、持続可能な地域づくり・まちづくり強化のための施策に取り組んでいます。

本市の少子化対策や子育て世代への単独の支援策として、児童手当や子ども医療費の拡大などのお考えについてお尋ねをいたします。

4項目めです。複数の部局が一体となった組織強化と事業策定についてお尋ねします。

本市は、19の部局で組織が構成されていますが、事業策定において、重複した予算策定などないよう、情報の共有はどのタイミングで行われ、査定はどのような立場で決められているのかお尋ねをいたします。

最後の5点目の質問です。自立と循環の島づくりの継続の考え方として、施策展開についてお尋ねします。

本市は、2020年7月、内閣府より持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体「SDGs未来都市」に選定されました。

SDGs未来都市に向けた取組について、市民への啓発はあまり浸透していないように感じています。具体的にどのような目標設定が行われ、どのような事業展開が行われているのかお尋ねをいたします。

以上5項目について、よろしくお願いいたします。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） おはようございます。伊原議員の質問にお答えいたします。

本市の現状と地域活性化への取組として、1点目の人口減少の要因と対策及び2点目の生産年齢層の移住者拡大による施策につきましては関連がありますので、併せて答弁をさせていただきます。

初めに、島外への進学、就職などで卒業、退職後のU・Iターンを促す活動についてでございますが、対馬市の人口減少及び少子高齢化等に伴う産業後継者不足を抑制するため、必要な支援や援助及び移住を促進するための情報発信に関わる総合窓口として、対馬市しまぐらし応援室を設置し、U・Iターン推進事業に取り組んでいるところでございます。

まず、市内では、高校3校の3年生を対象に、県・対馬公共職業安定所、市内の求人を行っている事業者と合同企業説明会を行い、人材確保、担い手不足の解消に努めているところであります。また、福岡市で合同企業説明会を行い、U・Iターン移住者等の移住相談会も含めた取組を行っております。

都市部で開催される移住相談会等へ参加し、U・Iターンを希望する方などに対し、各種支援制度等の情報発信、移住定住促進住宅や空き家バンク活用推進、また、条件を満たす移住者等に対しては、しま暮らし支援補助金、ひとり親家庭移住支援補助金、結婚移住奨励補助金、ふるさと就職奨励補助金や奨学金返還支援補助金等の事業を実施しております。

移住・定住施策に関するU・Iターン推進事業は、当初予算ベースでは約3,100万円を計上し、対馬への移住・定住を促進し、担い手確保、社会減抑制対策を図っております。U・Iターン推進事業のほかに、結婚新生活支援事業や成婚フルサポート事業も実施し、定住に向けた取組を行っております。

本市の人口ビジョンで掲げる2025年の目標値は2万6,700人であり、現状、目標に近い数値で推移しておりますが、今後も関係機関と連携を図りながら、人口減少抑制に向け努力してまいります。

次に、少子化対策における子育て世代への支援についてでございますが、国が掲げる異次元の少子化対策は、全ての子育て世帯を切れ目なく支援するなど、3つの理念のもと、令和5年から数年をかけて実施する計画となっています。その中でも令和6年度に実施される児童手当の拡充は、肝入り政策となっております。

対馬市の子ども施策につきましては、5つの拡大戦略における6つの整えるのうち、出産・子育て支援制度の拡充により取り組んでおります。

主なものについて御説明いたします。

まずは、子ども医療費助成制度でございますが、現在、高校生世代までを対象とし助成を行っておりますが、県の補助対象は、就学前児童と高校生世代であり、対象児童が一番多い小中学生については、市独自で助成を行っております。支給方法は、子育て世代への経済的負担軽減を考慮した現物給付方式を用いています。

次に、保育料等軽減事業でございます。

保育所等を利用する際の保育料につきましては、3歳以上児は、国の施策により令和元年10月から無償化し、3歳未満児については、市独自に住民税非課税世帯を無償化し、課税世帯については、国基準額の約7割設定としております。さらに、同一世帯で2人以上の児童が同時に保育所等を利用する場合については、2人目が半額、3人目以降は無料としております。

2点目は、給食費における副食費の無償化でございます。

この事業につきましても、併せて市独自に実施しているところですが、副食費の無償化は、給食提供を行っている施設に限って保護者の負担軽減が図られていることから、その格差を解消するため、今まで給食を提供できていなかったへき地保育所に対して、令和6年度から給食提供を開始することといたしました。

最後に、当市で2つ目の認定こども園である豊玉こども園が、9月を開園予定に誕生いたします。立地もよく、多様化する子育て世帯に対応できる施設であることから、子育て支援の質の向上を図りながら、地域に根差した施設づくりに取り組んでまいります。

次に、予算事業策定を基本とした情報共有はどのように行われているかについてでございますが、予算編成におきましては、重点施策や事業費が100万円を超える事業については、当該年度の前年度にしまづくり推進部におきまして各課にヒアリングを行い、必要性や緊急性を勘案して、振興実施計画を策定し、その結果を全部局にお知らせし、情報共有を図っているところでございます。その計画を基に、財政課におきまして、要求があった事業を担当者査定から、課長、

部長、副市長、市長査定までを段階的に実施し、必要性や優先順位を精査しております。

情報共有につきましては、対馬市総合計画をはじめ、振興実施計画、予算編成方針、予算要求通知、担当者査定などを通して情報を共有し、予算を編成しているところでございます。

最後に、本市のSDG sの推進についてでございますが、2020年7月に、経済、社会、環境の3つの側面からSDG sを意識し、取り組む自治体としてSDG s未来都市に選定され、取組を進めております。

このSDG s推進に取り組むメリットとしましては、地方創生につながり、本市の課題や魅力を明確にすることができます。また、SDG s未来都市の選定を受けたことで、メディアに取り上げてもらう機会が増え、広く周知することで、ふるさと納税等の寄附や企業、大学などが本市をフィールドとする実証実験や企業誘致につながり、本市の活性化につながっております。

内閣府のSDG s未来都市への申請時に、SDG sの17の目標を達成するために本市が取り組む活動計画として策定したものが、対馬市SDG s未来都市計画で、この計画を基に市民が行動するための計画として策定したものが、対馬市SDG sアクションプランとなります。

この対馬市SDG s未来都市計画では、2030年にあるべき姿の実現に向けた取組の目標値を設定しており、具体的な指標としまして、島外からのスタディツアー参加団体数、対馬グローバル大学修了者数、海ごみ回収量など、本市の課題や優先的に取り組むべき目標となる指標を定めております。

令和5年度の実績としましては、スタディツアー参加団体数は40件を超え、対馬グローバル大学修了者数130人、海ごみ回収量7,781立方メートルとなっております。

本市の最優先課題でもあります海ごみ問題につきましては、SDG sスタディツアーを行ったことで、ツアーの定例化や研究開発連携協定の締結につながり、漂着ごみ問題を広く周知することができ、1月22日には、海ごみの再資源化などによる新たなビジネスを目指したサラヤ株式会社様の子会社となる株式会社ブルーオーシャン対馬が設立されました。

また、昨年12月3日には、アメリカと韓国の両大使が、対馬の漂着ごみの現状を視察するため対馬を訪問され、今年の7月11日には、日米韓海洋環境シンポジウム2024を福岡市で開催し、問題解決に向け協議することとしております。

今後も、本市の課題解決に向けた取組や魅力の発信を行い、地元経済の活性化や人口減少問題等の解決を図るため、地域創生、SDG sに取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） ありがとうございます。

それでは、順を追って御質問させていただきます。

初めに、人口減少の要因と対策ですが、人口増に向けて創意工夫をされているのがひしひしと伝わってまいります。東京を中心とした都市部の人口は、増加傾向にある反面、地方は急激な人口減少に陥っています。

本市の特徴としまして、転出・転入による社会増減は、島外転出は約1,400名、本市の転入者は約1,200名で、島外への転出者が年間200名で社会減と言えます。また、年間出生数は130名、死亡者数430名、出生者より死亡者数が300名以上増えつつあります。つまり、社会減と自然減を合わせた人口減少数は年間約500名と、死亡者数が右肩上がり、出生数が右肩下がり、正の相関、負の相関をいかに相関なしに導くかが本市の最重要課題であります。

今から70年ぐらい前に出生数が約900名近く、870名か880名だったと思うんです。亡くなられた方が400名程度、その1990年から1995年の5年間までには、こういったグラフの状況でした。出生が随分上回って、死亡者数も大体400名程度で現在まで至る。特に1990年から1995年の5年間については、ほぼ平行な数値でありましたけれども、それ以降、出生数が随分減少したために死亡者数との差が、ここが300名、400名、これが一つの本市の大きな要因。これが本市のみならず、当然地方についても同様の状況かなと思っております。

50年前の先ほど申しました出生数は900名程度に近い数値でありましたが、その反面、死亡者数は医療や介護福祉の充実もあり、大きな変化もなく継続をしているのではないかと考えております。この人口増に向けた取組につきまして、まだ間に合います。手遅れではないと思います。出生数増に向けた施策に早急に取り組むべきと感じております。

それでは、対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の2018年のデータですけれども、島内3高校への進学率は66.2%、2年後の2026年には80%を見込んでいます。これは計画です、対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中の。

例年、対馬3高校卒業者のほぼ1割が島内での就職、進学や就職などで9割の方々が島外への移住ですが、この構図は変化はないと考えておりますが、直近もこの数値でよろしゅうございますか、お尋ねをいたします。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 令和5年度の3高校の卒業生が約150名ということで報告を受けておりますけれども、このうちに、島内に就職される方が18名という報告を受けております。

今、個々の進学率の関係も若干島外への進学が、若干抑制されて、対馬3高校への進学ということで若干増えているところでございますので、今対馬3高校の魅力化事業をやっている成果が、若干ここに出ているのではないかなというふうに捉えているところでございます。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） すみません。ちょっと聞き間違いかも知れませんが、令和5年度の3高校の卒業生が150名ということで、島外への就職が18名。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 申し訳ございません。島内が18名、そして島外が22名、進学が103名、未定が7名という報告を受けております。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） この数値は例年同様の状況かと思っております。現時点ではあまり変化はないようでございます。

2005年、第1次総合計画立案に供する資料のため、定住意向、住みやすさ、それから生活環境等の満足度などの8項目について、高校生を含めたアンケートが行われております。現時点でこの第2次総合計画が策定されていますが、19年前のアンケート調査から随分時間が経過しております。

先週、畑島県議の御尽力により、国内の離島初となる大手のサービス業が開業いたしました。本市への誘致は何かと御苦勞があったことと推察をしています。切れ目のない持続可能な島づくりを目指した取組が行われ、職の選択肢が増え、大変喜ばしいことであります。新たな雇用が生まれ、継続した事業展開ができるよう、市民の皆様の御利用を御期待しているところでございます。

地方における人口減少対策、このことは喫緊の課題です。担当課は大変とは思いますが、人口増に向けた確実に取り組んでいる現状、何かございましたらお願いいたします。

○議長（初村 久藏君） しまづくり推進部長、伊賀敏治君。

○しまづくり推進部長（伊賀 敏治君） 担当部の取組といたしましては、市長の答弁とも被る部分があるかもしれませんが、まずは、3高校魅力化事業ということで、島内の中学生が島外の高校に行くのを幾らかでも抑制する。高校まで対馬で過ごすことで、そのまま島内に就職できる可能性もございますし、郷土愛といえますか、そういったものも育まれて、一旦大学に出たとしても戻ってきやすいような環境をつくるということで、令和5年度から陸上のコーチを誘致しておりますので、その方の御尽力で、ここ数年後には少しずつ成果は出てくるかなと思っております。

移住・定住の事業につきましても、各種補助金がございますが、毎年、社会情勢といえますか、ニーズに合わせた形で内容の見直しであったりとか、補助金の増額であったりとかも毎年数が少しずつ見直しを行っておりますので、そういったことも今後も継続して行っていきたいと思っております。その成果もあつてか、ここ数年移住者が140前後、130ぐらいを推移しておりましたけども、今年度につきましては、2月末現在、150を超える数字になっておりますので、幾

分効果もあっているのかなと思っております。

以上です。

○議長（初村 久藏君） 6 番、伊原徹君。

○議員（6 番 伊原 徹君） ありがとうございます。

この高校生の反応はいかがですか。例えば、ここ数年間、近年と、それからその以前の状況との高校生の反応。何か大きな変化がございますか。

○議長（初村 久藏君） しまづくり推進部長、伊賀敏治君。

○しまづくり推進部長（伊賀 敏治君） こういった取組をしようと手がけたのは、令和2年、3年度ぐらいから手がけて、やっと令和5年度にコーチを誘致することができましたけども、まだその効果という部分では出ていないのかなと。ここ二、三年後ぐらいには出てくるかなと思いますが、耳に入ってくることといたしましては、中学生の保護者から、いい先生が来てくれたね、もう島外にも出らんでいいねというような保護者の声を間接的ですけども耳にしたことは数件ございます。

○議長（初村 久藏君） 6 番、伊原徹君。

○議員（6 番 伊原 徹君） ありがとうございます。

それから、冒頭に市長のほうから、移住・定住者に対する予算1,300万ほどというお話がございましたが、この額については、どのぐらいの支出されてあるのか、もし分かれば、3,100万のうちの。大体どのくらいか。年間。

○議長（初村 久藏君） しまづくり推進部長、伊賀敏治君。

○しまづくり推進部長（伊賀 敏治君） 今日、ちょっと資料を持ち合わせておりませんので、確実なことは言えませんが、当初の見込みよりも少し増額になるような見込みだったと思っております。

○議長（初村 久藏君） 6 番、伊原徹君。

○議員（6 番 伊原 徹君） 了解しました。

移住・定住者が年間140名ということで、当然その方々には、この予算の中での支出負担があっているということでしょう。額がどうのこうのというよりも、正確にその方々にしっかりとした予算が配分されるように、これもぜひ今後もお願いしたいと思っております。

市の方針としたら、この予算が剰余金が出れば、またその減額するような状況がございますので、このことはやはり減額しないような手当が必要じゃないかなと。これは移住・定住に限ってではなく、必要に応じて、当然予算措置はしていただけるものと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それから、2点目の生産年齢の移住者拡大による施策について進みたいと思います。

先々週でしたか、福岡西鉄沿線に、14年ぶりに新駅誕生ということで報じられていました。このことによって交通アクセスがよくなり、町並みが変わり、移住者も増加するものと思います。

本市につきましては、海洋漂着物、つまり海ごみを利用した再生事業の展開が評価されておりますが、移住者拡大のための市民の皆様を含めて、安心、安全で信頼される企業や事業所が求められています。

このような中、私の地域に、亜鉛、銀などの精錬していた企業が、51年前の1973年に閉山いたしました。閉山までの30年間、地域の発展に大いに貢献し、ピーク時にはおよそ小学校600名、中学校300名でした。ただ、悲しいことに、この企業の閉山後に、佐須川流域4地区110戸の稲作農家に影響を及ぼす事態が確認をされております。このことによって、対馬市は社会問題として全国的に報じられました。

美田を求めて、稲作農家と企業との交渉により、毎年、実りの秋を迎えることができています。このように、当地区には過去に味わった苦い経験もございますので、引き続き、安全な地域づくり、まちづくりを進めることによって、移住者拡大につながる可能性も秘めていますので、今まで以上にしっかりと取り組んでいただきますよう、よろしくお願いをいたします。

それで、先ほどもお話がございましたけれども、本市の移住者は増えつつあるとお聞きしていますが、直近の移住件数は140件ということでした。（発言する者あり）152件。この移住者は、今後減少するか増加するかまだ分かりませんが、とにかく人口増に向けて、移住者の拡充に向けた施策は必要と思っております。

移住者が増えますと、地域社会に活力、活気をもたらしますので、継続した施策を是が非でもお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

3点目に入ります。

3点目の少子化対策、子育て支援でございますけれども、今から52年前の1972年、国内で結婚式を挙げたカップルは110万組、2023年は49万組で、率に換算しますと55.5%減少しています。

本市の結婚相談事業として、社会福祉協議会と市役所を窓口に事業展開が行われていると思います。ただし、結婚後、全ての方々が子宝に恵まれるとは限りませんが、幸いにも子宝に恵まれた2023年9月の国内の合計特殊出生率は1.26でありました。

本市の2018年の実績でございますけれども、合計特殊出生率は2.18、2028年の計画では2.40、極めて高い数値目標が掲げられておりますが、このことは、生産年齢人口の底上げのため、相当な努力を要します。このことに対して、具体的にどのような取組を進めているのかお尋ねいたします。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） まず、子どもの出生率を増やしていくために、私も市内の状況を見渡しますと、かなりの独身男性、そして独身女性がいらっしゃるなということで危惧しているところでございます。

そこで、やはり子どもの数を、出生数を増やしていくためには、結婚にこぎつけるためのサポートが必要ではないかなといったことで、県のほうとも協力体制を敷きながら、今後、出会いの場の設定から結婚に至るまでを十分サポートしていこうということで、今現在もサポート体制は執っているところではございますけれども、これをもっともっと充実させていく必要があるというふうに考えているところでございまして、このことにつきましても、職員のほうにも、そしてまた県とも協力体制を敷きながら、努めてまいりたいと思っております。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） ありがとうございます。

今日データがないんですけど、実は先ほども申しましたように、1990年から1995年、32年前のフラットな状況から、このことを踏まえて、とある自治体、ちょっともう資料がなくして、すみません、とある2万人ぐらいの人口の町だったと思いますけれども、30年前からこの子育て支援について取り組んだ自治体がございます。これちょっと一度、担当課のほうで検索をしていただければお分かりになると思いますので、すごい取組だなと思って、その資料もうっかり紛失しました。すみません。このことはまた、今後の市の施策の中で必要かと思しますので、是が非でもお願いしたいと思っております。

このことだけ捉えますと、悲しい気持ちになりますので、この次の子育て支援策について進みます。

この自立と循環の宝の島対馬、第2期対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略、これはいろいろな形で内容を確認させていただきました。随分と御苦労があったのかなと思っております。

この対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、子育て支援に対する市民満足度では、就学児、未就学児とも約40%強で、計画数値では60%を見込んでいます。自治体によっては、先ほど御回答いただきましたけれども、待機児童ゼロ、それから保育費の無償化、それから18歳までの学費無料化などが打ち出されている、これは非常に評価すべきことだと思っております。やはりこういった何らかのメリットがないと満足度に達しないと思っております。

今までの状況を踏まえたところで、市長のお考えの少子化対策、子育て支援の対策がどのように進めているか、包括的なお話を、ぜひ、していただきたいと思っております。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 大変難しい問題であるかというふうに思っております。

例えば、私も今、結婚式等に招待されたとき、そしてお祝いの言葉をということでおっしゃら

れたときに、これがパワハラになるという話もございますけども、対馬においては、できる限り子どもをつくってくださいと。市のほうといたしましても、できる限りの支援はしてまいりたいというお話をさせていただきましても、このタイミングが、逆に言えば、あまり言い過ぎるとパワハラになるということで、ここは本当に今後、難しいところで気をつけていきたいと思っております。

この施策につきましては、長崎県の市長会のほうでも13市が力を合わせて、国への要望等をまとめていこうということで、毎回市長会でも強い要望が出されて、力を合わせながら、国への要望をするということで決断をしているところでございます。

市といたしましても、今後も、できる限り市独自の部分もございますけども、やはりここは、県下併せて国へのお願いもしていくべきではないかというふうに私自身考えております。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） すみません、ありがとうございます。

年間の出生数、分娩ですけれども、大体140名程度だったと思いますけれども、この1割が里帰り分娩ということです。今もそうでしょうけど、分娩者に対する市の手当というか補助金、これはこのまま続いていると思いますけれども、里帰りの方についての手当はありますか。そのあたり少し分かれば。

○議長（初村 久藏君） 保健部長、桐谷和孝君。

○保健部長（桐谷 和孝君） すみません。ただいま資料を持ち合わせておりませんので詳しいことは分かりませんが、里帰り出産であっても、地元で出産される方にとっても、子育て出産応援交付金であるとか、そのあたりは変わらないような対策を執っております。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） ありがとうございます。

予算編成につきまして、複数の部局が一体となって取り組まれているということで、各部署の担当者は毎年大変な御苦勞をされているかなと思っております。特に、予算編成時期に限らず、労力とストレスを当然受けますので、ミスのないように取り組まれていることを願っております。

それで、最後の5点目でございますけれども、自立と循環の島づくりの継続の考え方としての施策展開ですが、SDGs未来都市に選定された本市でございますけれども、17項目のうちに、今後どの項目を中心に進められていく予定でしょうか。もしお分かりであればお願いしたいと思います。

○議長（初村 久藏君） しまづくり推進部長、伊賀敏治君。

○しまづくり推進部長（伊賀 敏治君） どの項目ということでございますけども、この計画をつくったときに、一番メインに、ターゲットにしたのが、やはりこの海ごみ、漂着ごみを新たな資

源にというところに重点を置いておりますので、14番の海の豊かさを守ろうというところが、あえて一つ挙げればそこになるかなというふうに思います。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） ありがとうございます。

新たな事業展開によって地域のつながりが薄れることのないよう、島づくり継続に向けて、見えない未来を現実置き換えて、しっかりと事業を進めていただきたいと思います。

先般の市長選挙に投票した18歳の高校生との話を紹介いたします。

今回の市長選では、将来、未来の対馬を導いてくださる候補者に投じた。と。本当に涙が出るような回答をいただきました。

このようなお話を頂戴しておりますので、将来、未来、強い気持ちで、強い心を持って市政を4年間運営していただくよう切にお願いをして、本日の質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（初村 久藏君） これで、伊原徹君の質問は終わりました。

○議長（初村 久藏君） 暫時休憩します。再開は11時5分からいたします。

午前10時49分休憩

午前11時05分再開

○議長（初村 久藏君） 再開します。

引き続き、市政一般質問を行います。9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） こんにちは。9番議員、会派市民協働の脇本啓喜です。

比田勝市長におかれましては、3期目の当選を果たされましたこと、お祝い申し上げます。3期目は、市民自ら市民の拒否反応があっても将来的にはやらなければならない案件に対しても、市民に丁寧な説明を尽くし、果敢に挑まれるよう強く求めます。3選決定後すぐにあえてこのような指摘を行うのは、これまでの2期8年間、特に2期目はコロナ禍であったこともあってか、市民の意見を市政に反映させようとの取組不足であったと私は感じているからです。今回は、その代表的事案である中対馬病院跡地利用と上対馬病院建て替え地選定について、主に市民協働の観点から通告に沿って質問します。答弁によっては自席から再質問させていただきます。

大きな1番、市民協働の普及推進について。

（1）就任2期8年間の市民協働に関する普及実績について、市長の答弁を求めます。

（2）今後の市民協働普及推進策について市長の答弁を求めます。

大きな2番、今後取り組むべき市民協働事業の提案について。